

開議の宣告

○議長（山口育男君） 皆さん、おはようございます。

まず最初に、議場内の皆さんにお願いをいたします。携帯電話をお持ちの方は、マナーモードにするか、電源をお切りくださるようお願い申し上げます。

また、大変暑い折ですので、上着は、適宜お脱ぎください。

ただいまから本日の会議を開きます。

開議 午前10時00分

○議長（山口育男君） 本日の日程は、お手元に配付したとおり決めました。

第1 会議録署名議員の指名

○議長（山口育男君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、5番 古田豊君、6番 太田照彦君の両君を指名いたします。

第2 議第49号及び第3 議第50号と第4 市政に対する一般質問

○議長（山口育男君） 日程第2、議第49号及び日程第3、議第50号の2案件を一括して議題といたします。

日程第4、市政に対する一般質問を行います。

質問の通告がありますので、順次発言を許します。

最初に、辻議員より、一般質問に先立ち資料の配付依頼がありましたので、これを許し、事務局から配付させます。

[資料配付]

○議長（山口育男君） それでは、最初に3番 辻文男君。

○3番（辻 文男君） おはようございます。

お許しをいただきましたので発言させていただきますが、一般質問の前に、一言お礼とお願いを述べさせていただきます。

初めに、伝統ある美濃市議会において活動できる機会を与えていただきました市民の皆様、心より感謝を申し上げます。また、市政発展のために昼夜問わず御尽力をいただいております石川市長に、心より敬意を表します。先輩議員の皆様、執行部の皆様方には、多方面にわたる御指導を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

災害発生時の緊急対応の一つである防災ラジオ受信感度の現状と対策についてであります。

去る3月11日に、東北地方を突然襲った東日本大震災に関連する一般質問に先立ち、亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、被災者の方々が一日も早くこの惨事から立ち直り、自信を取り戻し、心をいやしてくださることを心から願いたします。

私たちが平和に生活できるこの地域でも、巨大地震の発生する確率として、東海地震87%、東南海地震60%と報道されております。美濃市は、海とは縁遠く、津波の襲来は想定外ですが、家屋の倒壊やがけ崩れなどの被害は現実の心配事として、多くの市民の不安材料になっています。しかし、海に無関係の内陸部でも洪水被害は想定外ではありません。それは、ダム、貯水池の決壊による洪水の災害です。

さきの東日本大震災でも、福島県須賀川市の藤沼貯水池も地震直後に堤防が決壊し、下流の地区で家屋が流失し、8人の犠牲者を出しています。美濃市でも、板取川上流になりますが、関市洞戸地内に中部電力の洞戸ダムがありますし、口野々地区には天池貯水池があり、堰堤の決壊による洪水発生が考えられます。牧谷地区では、ダム決壊後、十数分で洪水の到達が考えられますし、市街地においては、天池貯水池の決壊時には余取川がはんらんし、数分後には到達すると考えられます。ここでは、住民に対する早期の避難情報が大きな災害を未然に食い止める必要条件となります。

こうした災害発生時に効果を発揮するのが同報無線、行政防災無線であり、防災ラジオであると考えられます。行政でも、これらの状況を想定し、防災ラジオの設置を市民に呼びかけて、地域ふれあいセンターを通じて販売してまいりました。ところが、防災ラジオの感度がすこぶる悪いという状況を御存じでしょうか。ラジオ販売時にアンテナをあわせて販売されたことでも、受信感度がよくないという認識を持ってみえることは明白ですが、アンテナをつけただけでは問題は解決しておりません。地域ふれあいセンターに掲示してあります防災ラジオ受信状況マップでも、49カ所の測定地点で、③表示の雑音なく良好に聞こえる場所は15カ所、残りの①②の34地点では、聞きづらい状況にあるという現状をあらわしています。

お手元の配付資料、防災ラジオ受信状況マップで御確認いただければ、受信状況を御理解いただけると思います。

私も防災ラジオを購入し、感度が悪いためにアンテナを追加購入いたしましたが、一向に改善されませんでした。ザーザーという雑音は無線が入っていることを知らせますが、広報の内容は全く聞こえません。時折、音声の断片が聞こえる程度です。公民館長としてふれあいセンターで打ち合わせ中に、アンテナをつけても全く入らないと返品された方もいらっしゃいましたし、職員も、アンテナ購入を申し出られた方に、アンテナをつけても入らなかつたら返品をしますというような対応をしていました。これは上牧地区での現状説明ですが、他地区でも同様なお話を伺いました。これでは、防災ラジオに緊急通報を求める市民の思いにこたえることができないと思います。

今、いつ起こるかわからない災害への不安に応じるためにも、この防災ラジオの感度を上げる対策は必至であり、緊急を要する案件と考えます。まさに人命にかかわる重大な広報を放置できないことを改めて御理解いただきたいと思います。

同報無線も広報には不可欠ですが、屋外対象の装置であり、スピーカーの方向が単一指向であり、地域全体をカバーすることはできません。音声も、建物や近隣の山に反響し、明確に聞き取ることは困難です。また、ケーブルテレビによる広報は、導入時に目玉であるよう

な説明がありました緊急放送対応についても、いまだに実験放送も実施されていない状況下では、まさに防災ラジオに頼る方法しかないと言わざるを得ません。

こうした状況を御理解いただいた上で、第1点、防災ラジオの受信感度において、聞きづらい地域が多々ある現状についての見解と、第2点、防災ラジオの受信感度を向上させる対策について、総務部長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（山口育男君） 総務部長 梅村健君。

○総務部長（梅村 健君） おはようございます。

それでは、辻議員の一般質問、災害発生時の緊急対応の一つである防災ラジオ受信感度の現状と対策についての一つ目、防災ラジオの感度のよくない場所が多々ある現状についてお答えいたします。

市民の皆様は、災害が発生するおそれがある場合や災害発生時に情報伝達の手段としてさまざまな情報伝達手段があり、中でも、同報無線や防災ラジオが大きな効果を発揮するものと考えております。

同報無線につきましては、屋外で聞くことを基本に設置しております。集落の配置や地形の状況を考慮して、子局や有線の孫局を市内全域に85局設置しております。また、集落から離れている世帯、自治会長さん宅、公共施設、避難所に指定している集会所等には、個別受信機を設置しております。

こうした中で、防災無線の放送を受信できる防災ラジオが開発されましたので、平成19年度に防災ラジオの設置希望者を募り、1台6,000円程度で2,100台購入し、希望者に対し1台1,000円で有償配付をいたしました。また、受信環境を向上するために個別アンテナを1台1,000円で希望者に合わせて有償で配付いたしました。その後、市民の皆様から追加の問い合わせが多く寄せられまして、平成22年度に1,000台を追加し、前回同様有償配付させていただきました。

防災ラジオは、特に台風や豪雨時など同報無線を補完する意味で情報伝達手段として活用性の高いものと理解はしておりますが、簡易な受信機である上、市庁舎からの電波の発信のため、山間地域など地形的な条件や鉄筋の建物内、あるいは、障害物のあるなしにより、受信できないことや聞き取りづらい箇所も見受けられますのが現状でございます。

次に、二つ目の防災ラジオの感度を向上させる対策についてでございますが、市内全域の良好な受信状況を確認するには中継局を設置することが最善と思われませんが、難聴地域解消のための中継局を設置するには国の許可が必要になります。同報無線の難聴地域解消のための中継局の設置ではなく、防災ラジオ受信のための中継局設置につきましては、同報無線本来の目的ではないため許可はされません。現在、同報無線はアナログ電波であり、国では、テレビによる地上デジタル放送、消防無線などアナログ電波からデジタル電波に切りかえを推進している中で、同報無線におきましてもデジタル化の指導をされており、現状のアナログ電波による中継局の新設の場合は、許可をされないのが実情でございます。

こうしたことから、防災情報の発信につきましては、防災ラジオのほかさまざまな情報伝

達手段が重要であると考えております。同報無線による放送のほか、市民の皆様一人ひとりへの伝達方法として、防災メール、携帯メールの活用をしていただきたいと思います。簡単に登録できますので、よろしく願いいたします。また、消防メール、岐阜河川情報アラームメールの配信、インターネットによる河川雨量情報、デジタルテレビによるデータ放送及びケーブルテレビなどによるさまざまな情報収集の手段につきまして、広報紙などを通じながら市民の皆様にお知らせしていきたいと考えております。

こうした防災情報を迅速に市民の皆様にお伝えをし、情報共有を進めながら安全で安心なまちづくりの推進に努めてまいりますので、御理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

[3番議員挙手]

○議長（山口育男君） 3番 辻文男君。

○3番（辻 文男君） 御答弁ありがとうございました。

防災ラジオの受信感度の現状と対策の御回答をいただき、おおむね理解いたしました。災害がすぐにでも発生する可能性がある緊急性から、具体的な施策の立案と実施が急務であると考えられます。災害発生時に緊急対応が可能な情報伝達としては、回答をいただきました同報無線と防災ラジオによる方法が最も有効と考えますので、施策について提案をさせていただきます。

同報無線は、言葉では聞きづらいことがあるので、サイレンの連続吹鳴を提案したいと思います。市内全域をカバーしていますので、屋外の伝達手段ではありますが、昼夜間、室内外を問わず有効に機能すると考えます。防災ラジオは、現況の電波送信状況を変更することは至難ということなので、それぞれのラジオの受信状況を最良の環境にする方策を提案したいと思います。所定の調整方法や実施日をあらかじめ広報し、試験放送を流すことにより、各家庭で受信環境を設定していただくというものです。このことは、市民の災害に対する危機管理意識の高揚にもつながり、大きな費用も必要としないと思いますが、実施の可否と実施時期について、総務部長にお尋ねいたします。

○議長（山口育男君） 総務部長 梅村健君。

○総務部長（梅村 健君） 辻議員の再質問につきましてお答えいたします。

ただいま御提案のありましたサイレンの連続吹鳴でございますが、現在、火災のとき吹鳴しているほか、水害等の避難勧告におきましても吹鳴し、避難勧告放送を流すことにしております。

このような内容につきましても、いざというときに速やかに避難していただけるよう、小倉山サイレンのように、予行演習と点検のための吹鳴を行い、地域の皆様にさらに周知してまいりたいと存じます。

また、防災ラジオの受信状況を最良の環境にする方策につきましては、市民の皆様には御協力をいただきながら、聞き取りにくい世帯の皆様には、個別アンテナの利用や家庭での受信感度のいい場所をよく調査していただくため、防災ラジオの試験電波による受信テストを実

施するなど検討してまいりたいと考えております。

災害が発生するおそれのある場合や災害発生時などの緊急時には、サイレン吹鳴とともに同報無線による放送を実施いたしますので、屋外に出て内容を確認していただきますようお願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

[3番議員挙手]

○議長（山口育男君） 3番 辻文男君。

○3番（辻 文男君） 御丁寧な答弁をいただき、ありがとうございました。

9月1日は防災の日です。この日までには、防災ラジオの受信感度が良好な状態に整うような計画と実施、並びに現在ある各種の情報伝達手段を市民が有効活用できるレベルまで指導していただけることを要望して、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（山口育男君） 次に、13番 塚田歳春君。

○13番（塚田歳春君） 私は、一般質問4点を行います。

まず最初、1点目は、東日本大震災の教訓から国の原発政策についてさまざまな議論が起きているが、市長はどう考えるのか、質問をいたします。

安全であると言われていた原発政策が、福島原発の事故をきっかけに根本から崩れ、浜岡原発も活断層の真上にあるということから運転を停止されました。今回の巨大複合災害は、地震、津波という自然災害に原発事故という人災が加わった、世界の歴史でもまれな災厄です。深刻な現実について政府の認識が薄く、適切な手を打てないまま時が過ぎていきました。特に、福島原発事故がもたらす放射能災害は、これから20年、30年あるいは100年単位で続くかもしれません。歴代政権は、国民的合意のないまま原発過密立国を推進してきました。

民主党政権は、昨年、全国54基ある原発を14基も新增設する計画を決めました。一体、国民は同意したでしょうか。国際原子力機関があるオーストリアには、原発は一基もありません。稼働寸前の原発を国民投票でとめました。イタリアでは、1987年に20基の原発をすべて国民投票で廃止。アメリカでも、カリフォルニア州サクラメントでも、住民投票で廃炉となりました。つまり、国民的合意による選択であります。また、スイスは、既に2034年までに原発を廃止する政策を決定し、ドイツは、22年までに17基を全廃する法案を閣議で決定しております。そのきっかけは、福島原発事故であります。日本で起きたことは、世界にとっての転換期だ、そうした強い意思のもとで原発撤退にかじを切りました。

きょうの新聞で、イタリアで原発復活の是非を問う国民投票で、反対が圧勝しました。しかし、日本では、安全神話をてこに原発を受け入れさせるさまざまな戦略がとられてきました。それは、原子力教育であったり、安全神話づくりに、学者や文化人、ジャーナリストをマスメディアに登場させる戦略です。その安全神話こそが重大な事故を引き起こしたのです。日本共産党や市民団体が、津波で冷却機能が失われ、重大事故になる危険性を繰り返し警告してきましたが、それを無視し、今回の事故につながりました。政府も、今や安全神話は全く失われたと口にしますが、菅総理は、事故の検証も終わっていないのに、今回の事故を教訓に最高の原子力安全を実現していくと述べ、原発をエネルギー政策の柱にする姿勢は変わ